

資金収支計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

収入の部				
	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金収入	2,514,552	2,497,483	17,069	
手数料収入	77,330	76,542	788	
寄付金収入	20,000	9,972	10,028	
補助金収入	1,193,529	1,221,893	△ 28,364	
資産売却収入	0	40	△ 40	
付随事業・収益事業収入	22,591	18,169	4,422	
受取利息・配当金収入	16,636	18,002	△ 1,366	
雑収入	143,330	145,775	△ 2,445	
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	390,056	378,554	11,502	
その他の収入	199,984	658,630	△ 458,646	
資金収入調整勘定	△ 451,753	△ 475,200	23,447	
前年度繰越支払資金	2,964,569	2,964,569	0	
収入の部合計	7,090,824	7,514,429	△ 423,605	
支出の部				
	予 算	決 算	差 異	
人件費支出	2,090,399	2,200,560	△ 110,161	
教育研究経費支出	1,090,879	1,116,965	△ 26,086	
管理経費支出	403,556	372,558	30,998	
借入金等利息支出	0	0	0	
借入金等返済支出	0	0	0	
施設関係支出	156,940	156,940	0	
設備関係支出	81,428	81,303	125	
資産運用支出	150,000	450,743	△ 300,743	
その他の支出	36,393	74,258	△ 37,865	
〔予備費〕	10,000	0	10,000	
資金支出調整勘定	△ 22,625	△ 68,771	46,146	
次年度繰越支払資金	3,093,854	3,129,872	△ 36,019	
支出の部合計	7,090,824	7,514,429	△ 423,605	

活動区分資金収支計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目			金 額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,497,483	
		手数料収入	76,542	
		特別寄付金収入	9,972	
		経常費等補助金収入	1,215,243	
		付随事業収入	18,169	
	支出	雑収入	145,775	
		教育活動資金収入計	3,963,184	
		人件費支出	2,200,560	
		教育研究経費支出	1,116,965	
		管理経費支出	372,160	
差引	教育活動資金支出計	3,689,685		
	差引	273,500		
	調整勘定等	106,128		
	教育活動資金収支差額	379,627		
	科 目			金 額
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	0	
		施設設備補助金収入	6,650	
		施設設備売却収入	40	
		減価償却引当特定資産取崩収入	300,000	
		施設整備等活動資金収入計	306,690	
	支出	施設関係支出	156,940	
		設備関係支出	81,303	
		減価償却引当特定資産繰入支出	350,220	
		施設整備等活動資金支出計	588,463	
		差引	△ 281,772	
調整勘定等	調整勘定等	8,673		
	施設整備等活動資金収支差額	△ 273,100		
	小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）	106,527		
	科 目			金 額
	その他の活動による資金収支	収入	退職給与引当特定資産取崩収入	120,477
修学・研修旅行費預り資産取崩収入			37,010	
預り金受入収入			21,687	
立替金回収収入			96	
小計			179,270	
支出		受取利息・配当金収入	18,002	
		その他の活動資金収入計	197,272	
		退職給与引当特定資産繰入支出	100,524	
		仮払金支払支出	403	
		修学・研修旅行費預り金支払支出	37,191	
差引	小計	138,117		
	過年度修正支出	398		
	その他の活動資金支出計	138,515		
	差引	58,756		
	調整勘定等	19		
その他の活動資金収支差額	58,776			
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）			165,303	
前年度繰越支払資金			2,964,569	
翌年度繰越支払資金			3,129,872	

【語句説明】 資金収支計算書にのみ表れる主な科目

【前受金収入】
翌年度の活動に対する収入をいいます（新生生の入学金・授業料等）。

【資金調整勘定（資金収入調整勘定、資金支出調整勘定）】
資金収入調整勘定とは、当年度の諸活動に対する収入で前年度以前に資金の収入になったもの及び当年度の諸活動に対する収入で翌年度以降に資金が受け入れられるものです。
資金支出調整勘定は、当年度の諸活動に対応する支出で前会計年度以前において支払資金の支出となったもの及び当年度の諸活動に対応する支出で翌会計年度以後において支払資金の支出となるべきものをいいます。

【語句説明】 資金収支計算書及び事業活動収支計算書に共通して表れる主な科目

【学生生徒等納付金】
在学又は入学の条件として、所定の額を義務的にかつ一律に納付すべきものです。授業料、教育充実費、入学金等の学生・生徒から納入されるもので、収入のうちで最も大きな割合を占めます。

【手数料】
入学試験、転入学試験等のために徴収する収入です。
具体的には、入学検定料、試験料、証明書発行手数料をいいます。

【経常費等補助金】
国・地方公共団体及びこれに準ずる機関から交付される補助金をいいます。

【受取利息・配当金】
預貯金や有価証券等の利息・配当金収入をいいます。

【付随事業収入】
食堂、売店、寄宿舎等の補助活動収入、外部から委託を受けて行う受託事業収入などをいいます。

【雑収入】
学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入をいいます。これには、私学事業団等から退職金資金その他の交付金を受けたときの収入も含みます。

【人件費】
専任教職員、非常勤講師などに支給する本俸・期末手当・その他の手当・所定福利費、理事及び監事に支払う報酬などをいいます。

【教育研究経費】
教育研究のために支出する経費をいいます。

【管理経費】
総務・人事・経理業務や学生募集のための支出などで、教育研究以外の経費をいいます。

学校法人会計について

学校法人はその教育研究活動を行うにあたって必要な施設や設備、経営に必要な財産を持つために、国または地方公共団体等から補助を受けています。これら補助金の交付を受けている学校法人は私立学校振興助成法の定めにより「学校法人会計基準（昭和46年文部省令制定）」という会計ルールに従い計算書類を作成し、公認会計士または監査法人による監査を受けて、所轄庁に届け出ることが義務付けられています。

このように、公共性・安定性・継続性が求められる私立学校においては、中長期的にわたって永続的な経営を維持するために収支均衡を図るべく、適正な会計処理を行うための統一的な学校法人会計基準が定められています。なお、令和7年4月、学校法人会計基準が改正され、翌年度支給予定の賞与のうち当年度勤務分を「賞与引当金」として負債計上することが義務化・明確化されました。

計算書類について

- （1）**資金収支計算書**
当該会計年度の諸活動に対応するすべての資金の動きを記録することによって収入と支出の内容を明らかにし、当該年度の支払資金（現金及び預貯金）の順末を表すものです。

※**活動区分資金収支計算書**
資金収支計算書の決算額を「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つの活動区分で表示し、経営判断に資する財務情報を提供するものです。
活動区分資金収支計算書は、予算と決算との差異を表示する制度（様式）ではないため、予算書の作成は求められていません。

（2）**事業活動収支計算書**
当該会計年度の事業活動収支の内容を明確にし、事業活動収支の均衡を表すものです。計算書の構造は、本業である教育・研究活動（教育活動収支）と財務活動で生じる利息等（教育活動外収支）、資産売却等の臨時的収支（特別収支）に区分され、各区分の収支差額から経営状態の健全性を把握することができます。

（3）**貸借対照表**
当該会計年度末における資産・負債・純資産（基本金及び収支差額）の状況を把握し、財政状態の健全性を表すものです。

活動区分資金収支計算書		
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)		
(単位：千円)		
	科 目	金 額
教育活動による資金収支	学生生徒等納付金収入	2,497,483
	手数料収入	76,542
	特別寄付金収入	9,972
	経常費等補助金収入	1,215,243
	付随事業収入	18,169
	雑収入	145,775
	教育活動資金収入計	3,963,184
	人件費支出	2,200,560
	教育研究経費支出	1,116,965
	管理経費支出	372,160
施設整備等活動による資金収支	教育活動資金支出計	3,689,685
	差引	273,500
	調整勘定等	106,128
	教育活動資金収支差額	379,627
	科 目	金 額
	施設設備寄付金収入	0
	施設設備補助金収入	6,650
	施設設備売却収入	40
	減価償却引当特定資産取崩収入	300,000
	施設整備等活動資金収入計	306,690
その他の活動による資金収支	施設関係支出	156,940
	設備関係支出	81,303
	減価償却引当特定資産繰入支出	350,220
	施設整備等活動資金支出計	588,463
	差引	△ 281,772
	調整勘定等	8,673
	施設整備等活動資金収支差額	△ 273,100
	小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）	106,527
	科 目	金 額
	退職給与引当特定資産取崩収入	120,477
その他の活動による資金収支	修学・研修旅行費預り資産取崩収入	37,010
	預り金受入収入	21,687
	立替金回収収入	96
	小計	179,270
	受取利息・配当金収入	18,002
	その他の活動資金収入計	197,272
	退職給与引当特定資産繰入支出	100,524
	仮払金支払支出	403
	修学・研修旅行費預り金支払支出	37,191
	小計	138,117
その他の活動による資金収支	過年度修正支出	398
	その他の活動資金支出計	138,515
	差引	58,756
	調整勘定等	19
	その他の活動資金収支差額	58,776
	支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）	165,303
	前年度繰越支払資金	2,964,569
	翌年度繰越支払資金	3,129,872

[人件費]
専任教職員、非常勤講師などに支給する本俸・期末手当・その他の手当・所定福利費、理事及び監事に支払う報酬などをいいます。

[教育研究経費]
教育研究のために支出する経費をいいます。

[管理経費]
総務・人事・経理業務や学生募集のための支出などで、教育研究以外の経費をいいます。

貸借対照表関係財務比率

No.	比 率	算 式	R3	R4	R5	R6	R7	評価
1	固定資産 構成比率	固 定 資 産 総 資 産	% 83.2	% 83.3	% 83.2	% 84.2	% 83.9	▼
2	有形固定資産 構成比率	有形固定資産 総 資 産	% 68.6	% 67.3	% 65.9	% 65.4	% 64.9	▼
3	特定資産 構成比率	特 定 資 産 総 資 産	% 12.9	% 13.3	% 13.7	% 13.8	% 13.9	△
4	流動資産 構成比率	流 動 資 産 総 資 産	% 16.8	% 16.7	% 16.8	% 15.8	% 16.1	△
5	固定負債 構成比率	固 定 負 債 総負債＋純資産	% 4.7	% 4.7	% 4.6	% 4.4	% 4.4	▼
6	流動負債 構成比率	流 動 負 債 総負債＋純資産	% 3.0	% 2.8	% 2.6	% 2.6	% 3.3	▼
7	内部留保 資産比率	運用資産－総負債 総 資 産	% 22.5	% 23.9	% 25.9	% 26.1	% 26.4	△
8	運用資産余裕比率	運用資産－外部負債 経 常 支 出	% 1.6	% 1.7	% 1.8	% 1.8	% 1.7	△
9	純資産構成比率	純 資 産 総負債＋純資産	% 92.2	% 92.5	% 92.8	% 93.0	% 92.3	△
10	繰越収支差額 構成比率	繰 越 収 支 差 額 総負債＋純資産	% △ 28.2	% △ 27.7	% △ 25.0	% △ 25.7	% △ 27.2	△
11	固定比率	固 定 資 産 純 資 産	% 90.2	% 90.1	% 89.6	% 90.6	% 90.9	▼
12	固定長期適合率	固 定 資 産 純資産＋固定負債	% 85.8	% 85.7	% 85.4	% 86.5	% 86.8	▼
13	流動比率	流 動 資 産 流 動 負 債	% 554.7	% 593.1	% 645.7	% 603.1	% 485.5	△
14	総負債比率	総 負 債 総 資 産	% 7.8	% 7.5	% 7.2	% 7.0	% 7.7	▼
15	負債比率	総 負 債 純 資 産	% 8.4	% 8.1	% 7.7	% 7.6	% 8.3	▼
16	前受金保有率	現 金 預 金 前 受 金	% 892.3	% 849.1	% 942.3	% 828.2	% 826.8	△
17	退職給与引当 特定資産保有率	退職給与引当特定資産 退職給与引当金	% 97.9	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 99.6	△
18	基本金比率	基 本 金 基本金要組入額	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0	△
19	減価償却比率	減価償却累計額（図書を除く） 減価償却資産取得価額（図書を除く）	% 60.5	% 61.6	% 62.8	% 63.9	% 63.9	—
20	積立率	運 用 資 産 要 積 立 額	% 54.7	% 55.8	% 58.0	% 58.4	% 58.5	△

事業活動収支計算書関係比率

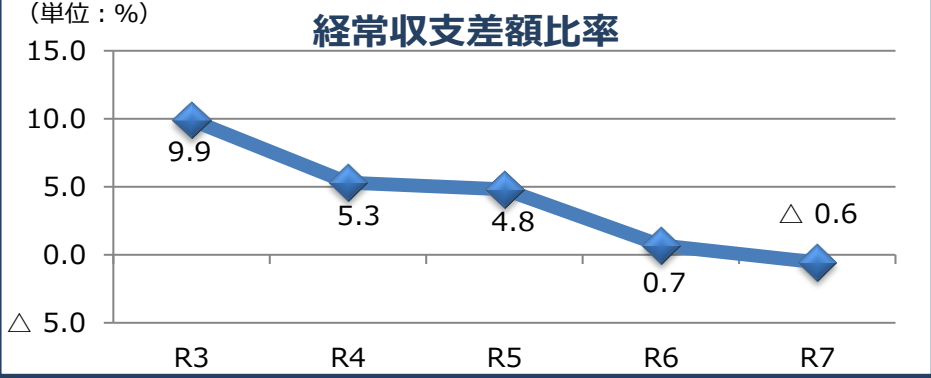
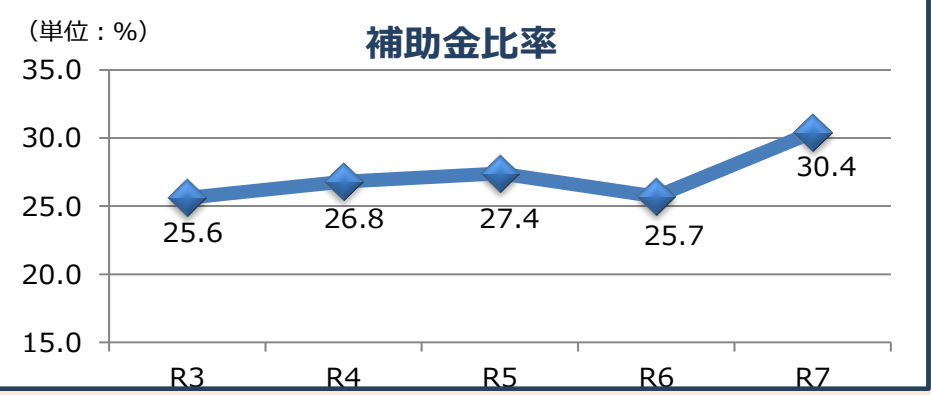
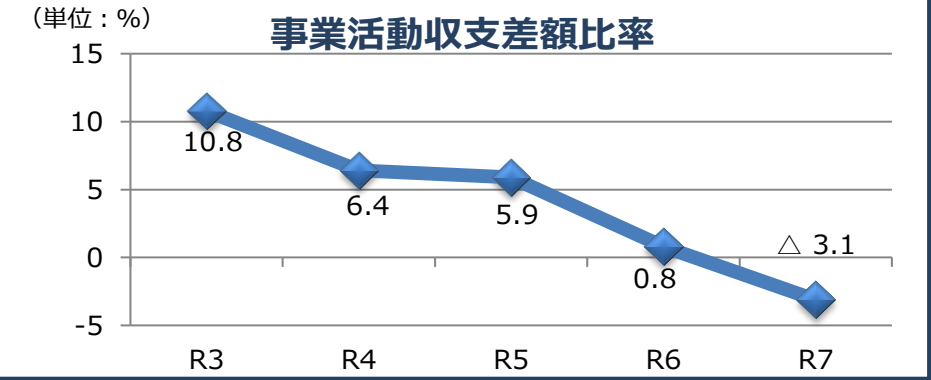
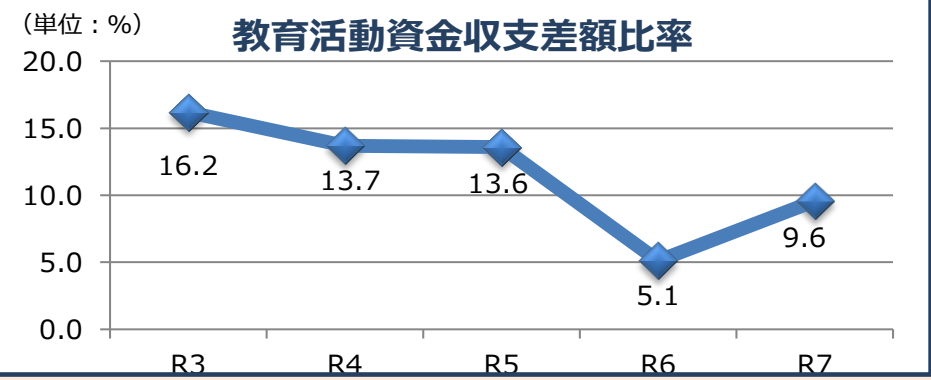
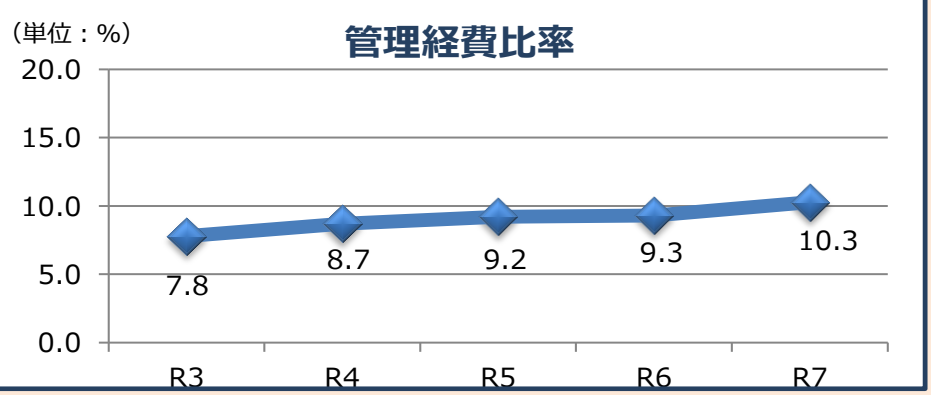
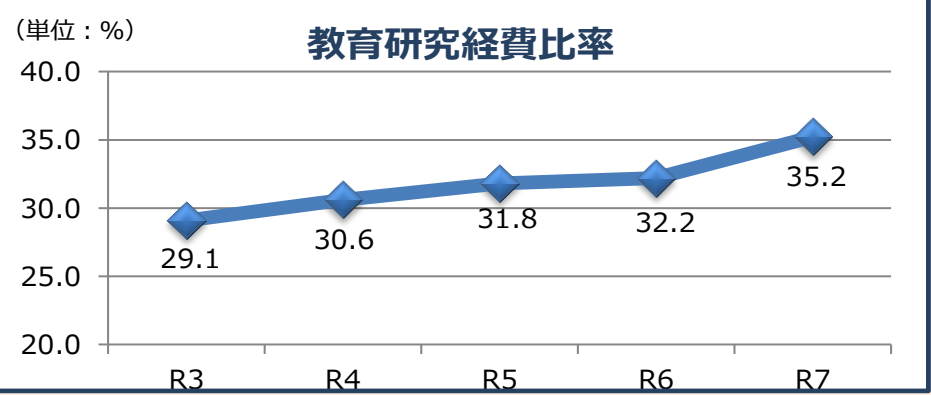
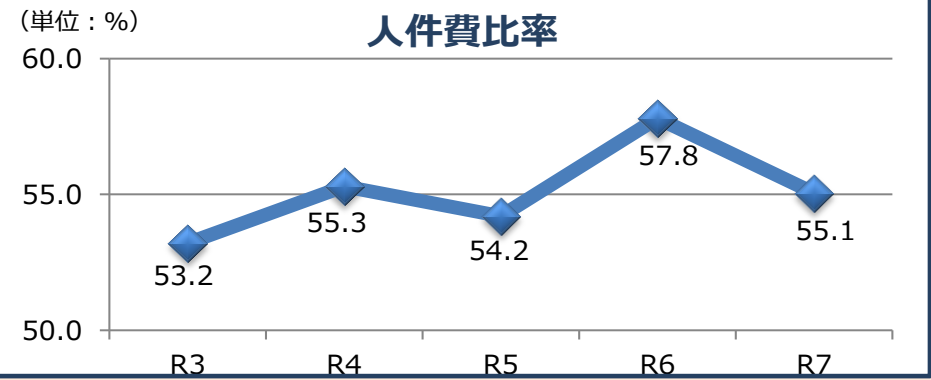
No.	比 率	算 式	R3	R4	R5	R6	R7	評価
1	人件費比率	人件費 経常収入	% 53.2	% 55.3	% 54.2	% 57.8	% 55.1	▼
2	人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	% 79.2	% 83.8	% 81.9	% 88.4	% 87.8	▼
3	教育研究 経費比率	教育研究経費 経常収入	% 29.1	% 30.6	% 31.8	% 32.2	% 35.2	△
4	管理経費比率	管理経費 経常収入	% 7.8	% 8.7	% 9.2	% 9.3	% 10.3	▼
5	借入金等 利息比率	借入金等利息 経常収入	% 0.0	% 0.0	% 0.0	% 0.0	% 0.0	▼
6	事業活動収支 差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	% 10.8	% 6.4	% 5.9	% 0.8	% △ 3.1	△
7	基本金組入後 収支比率	事業活動支出 事業活動収入－基本金組入額	% 94.2	% 99.1	% 96.6	% 104.4	% 108.0	▼
8	学生生徒等 納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	% 67.2	% 66.0	% 66.1	% 65.3	% 62.7	—
9	寄付金比率	寄付金 事業活動収入	% 1.6	% 0.6	% 1.4	% 0.3	% 0.2	△
	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 経 常 収 入	% 0.4	% 0.2	% 0.3	% 0.3	% 0.3	△
10	補助金比率	補助金 事業活動収入	% 25.6	% 26.8	% 27.4	% 25.7	% 30.4	△
	経常補助金比率	教育活動収支の補助金 経常収入	% 25.7	% 26.4	% 27.4	% 25.6	% 30.5	△
11	基本金組入率	基本金組入額 事業活動収入	% 5.4	% 5.6	% 2.6	% 5.0	% 4.5	△
12	減価償却額比率	減価償却額 経常支出	% 8.3	% 8.7	% 8.8	% 8.0	% 7.7	—
13	経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	% 9.9	% 5.3	% 4.8	% 0.7	% △ 0.6	△
14	教育活動収支 差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入計	% 9.8	% 5.3	% 4.7	% 0.5	% △ 1.0	△

（注）「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計 「経常支出」＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

活動区分資金収支計算書関係比率

No.	比 率	算 式	R3	R4	R5	R6	R7	評価
1	教育活動資金 収支差額比率	教育活動資金収支差額 教育活動資金収入計	% 16.2	% 13.7	% 13.6	% 5.1	% 9.6	△

（注）教育活動資金収支差額＝教育活動資金収入計－教育活動資金支出計＋教育活動調整勘定等



（注）財務比率の評価等について

財務比率の評価は、各学校法人の内部事情等を個別に判断しなければ、一概にその良否をいえませんが、財務比率の高低の評価を以下のとおりとしています。

〔 △：高い値がよい ▼：低い値がよい ―：どちらともいえない 〕

（注）貸借対照表関係比率に表示される項目の説明

- 運用資産＝特定資産＋有価証券（固定資産）＋有価証券（流動資産）＋現金預金
- 外部負債＝借入金＋学校債＋未払金＋手形債務
- 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

貸借対照表

（令和8年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部				負債の部			
科目	R7	R6	増減	科目	R7	R6	増減
固定資産	17,211,920	17,272,099	△ 60,180	固定負債	895,907	908,711	△ 12,804
●有形固定資産	13,318,882	13,409,328	△ 90,446	退職給与引当金	891,896	908,711	△ 16,815
●土地	5,270,389	5,270,389	0	流動負債	679,606	536,102	143,504
●建物	5,182,134	5,295,464	△ 113,330	未払金	63,863	35,962	27,901
●構築物	529,807	527,448	2,359	前受金	378,554	357,951	20,603
●教育研究用機器備品	372,244	365,134	7,110	預り金	76,138	54,451	21,687
●管理用機器備品	52,430	46,748	5,682	賞与引当金	110,504	0	110,504
●図書	1,890,437	1,882,259	8,178	修学・研修旅行費預り金	50,547	87,738	△ 37,191
●車両	19,516	16,055	3,460	負債の部合計	1,575,514	1,444,813	130,700
●建設仮勘定	1,925	5,830	△ 3,905	純資産の部			
特定資産	2,853,509	2,823,243	30,266	科目	R7	R6	増減
●退職給与引当特定資産	888,757	908,710	△ 19,953	基本金	24,517,314	24,338,237	179,077
●減価償却引当特定資産	1,964,752	1,914,533	50,220	第1号基本金	24,246,314	24,067,237	179,077
その他の固定資産	1,039,529	1,039,529	0	第4号基本金	271,000	271,000	0
●電話加入権	3,203	3,203	0	繰越収支差額	△ 5,581,419	△ 5,277,688	△ 303,731
●有価証券	1,001,512	1,001,512	0	翌年度繰越収支差額	△ 5,581,419	△ 5,277,688	△ 303,731
●預託金	34,815	34,815	0	純資産の部合計	18,935,896	19,060,549	△ 124,654
流動資産	3,299,490	3,233,263	66,226	負債及び純資産の部合計	20,511,409	20,505,362	6,047
●現金預金	3,129,872	2,964,569	165,303				
●未収入金	117,249	179,360	△ 62,111				
●貯蔵品	221	301	△ 80				
●修学・研修旅行費預り資産	50,395	87,405	△ 37,010				
●前払金	714	897	△ 183				
●仮払金	551	148	403				
●立替金	487	584	△ 96				
資産の部合計	20,511,409	20,505,362	6,047				

収容・体育館等の建物及び建物付属設備（空調等）の額。

教育研究のために使用される機械設備の額。

教育研究目的以外の機械設備の額。

退職金の支払いのため、将来の支出に備えて留保した資金の額。

老朽施設の更新や機器備品の買換え及び拡充を目的として留保した資金の額。

現金及びすぐに引き出せる預貯金の額。

決算日（3月31日）における未収額。

切手、はがき、図書カード等の在庫。

当該年度末に教職員全員が退職した場合に支払われる退職金の見積額。

返済期限が1年以内の借入金。

翌年度に入学する学生生徒等から受入れた授業料・入学金等。

財産的な基礎を確保する額のこと。本学が安定かつ永続的に経営していくために必要額。

資産から負債・基本金を差し引いた額。プラスは累積黒字、マイナスは累積赤字を示す。

【有価証券】
国債・地方債・社債・金融債・株式などがあり、会計年度末後1年を超えて保有する目的のものは「その他の固定資産」に計上します。一時的（短期的）な保有を目的とするものは、「流動資産」に計上します。

【語句説明】：貸借対照表に表れる主な科目

〔○○○引当特定資産〕

施設の増設や改築、機器備品その他の設備の拡充や買い替え、退職金の支払いなど、将来の特定の支出に備えるために資金を留保した場合に設ける勘定科目です。このような資金留保は、経営方針に基づく長期的な資金計画によって実行されます。

事業活動収支計算書（経年比較）

（単位：千円）

	科 目	R3	R4	R5	R6	R7
教育活動収入	学生生徒等納付金	2,772,454	2,633,069	2,566,570	2,508,176	2,497,483
	手数料	70,797	71,304	76,514	77,571	76,542
	寄付金	15,834	6,710	11,324	9,668	9,972
	経常費等補助金	1,060,503	1,054,534	1,061,486	983,677	1,215,243
	付随事業収入	57,993	53,336	52,780	22,491	18,169
	雑収入	144,582	164,226	106,233	228,905	148,835
	教育活動収入計	4,122,164	3,983,179	3,874,908	3,830,488	3,966,245
	人件費	2,196,165	2,206,244	2,101,283	2,218,110	2,193,333
	教育研究経費	1,201,326	1,222,010	1,233,894	1,236,151	1,403,275
	管理経費	321,957	345,600	357,759	357,428	409,710
教育活動支出	徴収不能額等	0	0	0	0	0
	教育活動支出計	3,719,448	3,773,854	3,692,936	3,811,690	4,006,319
	教育活動収支差額	402,716	209,324	181,973	18,799	△ 40,074
	収入	4,201	3,865	5,329	8,423	18,002
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入	教育活動外収入計	4,201	3,865	5,329	8,423	18,002
	支出	0	0	0	0	0
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	4,201	3,865	5,329	8,423	18,002
	経常収支差額	406,917	213,189	187,302	27,221	△ 22,072
特別収支	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	62,186	46,976	61,795	7,076	10,850
	特別収入計	62,186	46,976	61,795	7,076	10,850
	資産処分差額	2,202	1,967	16,483	3,517	9,056
	その他の特別支出	13,774	0	178	0	104,375
	特別支出計	15,976	1,967	16,661	3,517	113,431
	特別収支差額	46,209	45,009	45,134	3,559	△ 102,581
	基本金組入前当年度収支差額	453,126	258,198	232,436	30,780	△ 124,654
	基本金組入額合計	△ 225,124	△ 225,727	△ 102,741	△ 191,495	△ 179,077
	当年度収支差額	228,002	32,470	129,695	△ 160,714	△ 303,731
前年度繰越収支差額	△ 5,894,247	△ 5,666,245	△ 5,633,774	△ 5,116,974	△ 5,277,688	
基本金取崩額	0	0	387,106	0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 5,666,245	△ 5,633,774	△ 5,116,974	△ 5,277,688	△ 5,581,419	